



『平成17年国勢調査 最終報告書 日本の人口』の概要



国勢調査

平成22年10月1日

総務省統計局

国勢統計課



- 1 冊子の構成
- 2 上巻－解説・資料編の主な特徴
- 3 下巻－統計表編の主な特徴
- 4 平成22年版の作成に向けて

1 冊子の構成（1）



●上巻－解説・資料編

⇒これ1冊で国勢調査の全容が分かる

- グラフを交えた結果の解説
- 市町村合併情報，産業分類改定情報，調査票などの各種資料

●下巻－統計表編

⇒データ分析のしやすさを考慮して編集

- 長期時系列表
- 地域別一覧表 ←表側に都道府県を配置して編集

1 冊子の構成（2）



●上巻－解説・資料編

- 3月末刊行予定（上下巻同時刊行）
- PDF原稿データを3月末掲載予定

●下巻－統計表編

- 2月26日にe-Statに掲載

URL:<http://www.e-stat.go.jp/estat/html/NewList/000001007251/NewList-000001007251.html>

※全82表をe-Statに掲載。報告書冊子には、そのうち56表を掲載



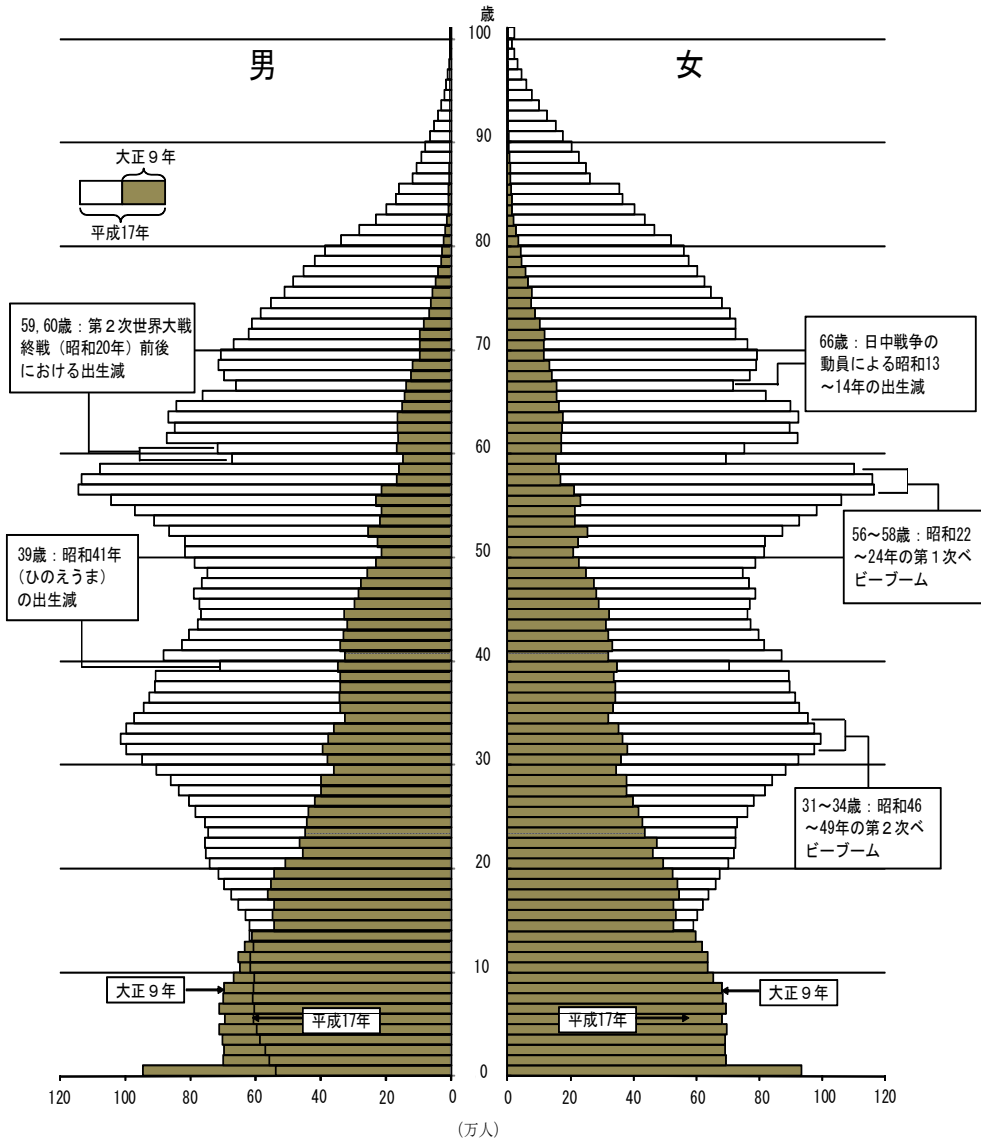
2 上巻一解説・資料編の主な特徴

- ①人口, 男女・年齢
- ②労働力人口, 就業者
- ③世帯
- ④外国人

2-① 人口，男女・年齢（1）



我が国の人口ピラミッド(大正9年，平成17年)



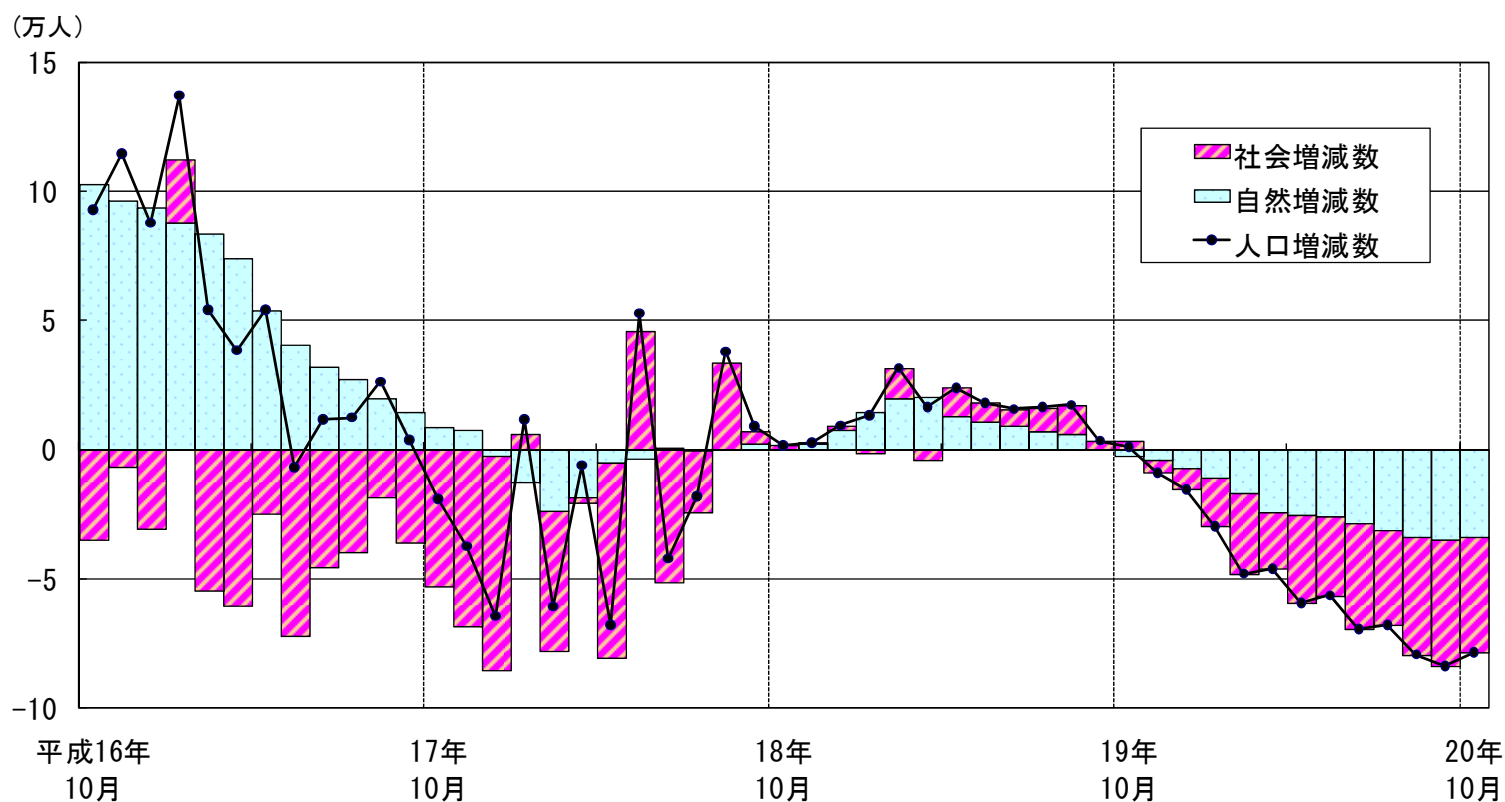
- 人口は5596万人から1億2777万人へ，2.3倍に
- 年齢構成は大きく変化

2-① 人口，男女・年齢（2）



● 平成20年ごろから本格的な人口減少社会に

総人口の増減数（年ベース）の推移－全国（平成16年10月～平成20年10月）



注) 増減数は、前年同月から前月までの12か月の計

総人口は直近の国勢調査人口を基に遡及改定しているため、総人口の増減数は自然増減数と社会増減数の計とは一致しない。

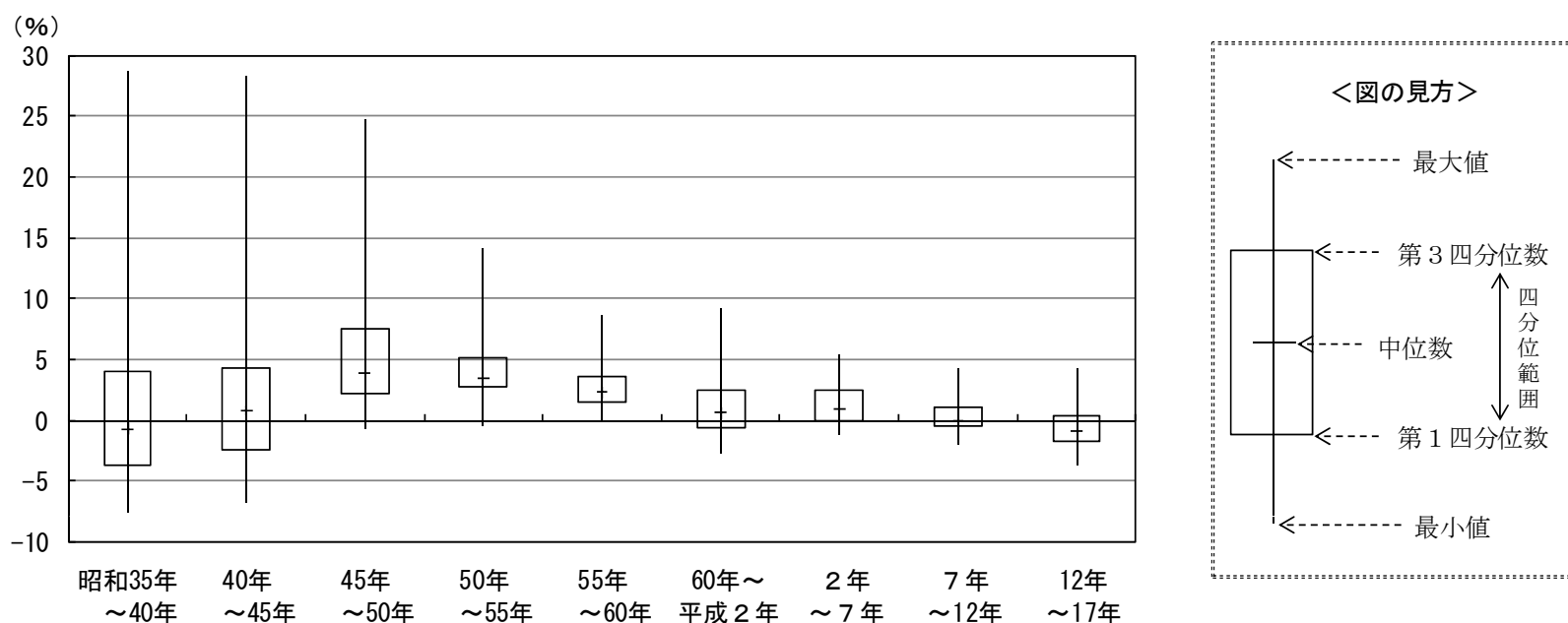
資料：推計人口（総務省統計局）

2-① 人口，男女・年齢（3）



- 人口増減率の都道府県間の差は長期的には縮小，ここ5年ではやや拡大

都道府県別人口増減率の推移(昭和35年～平成17年)



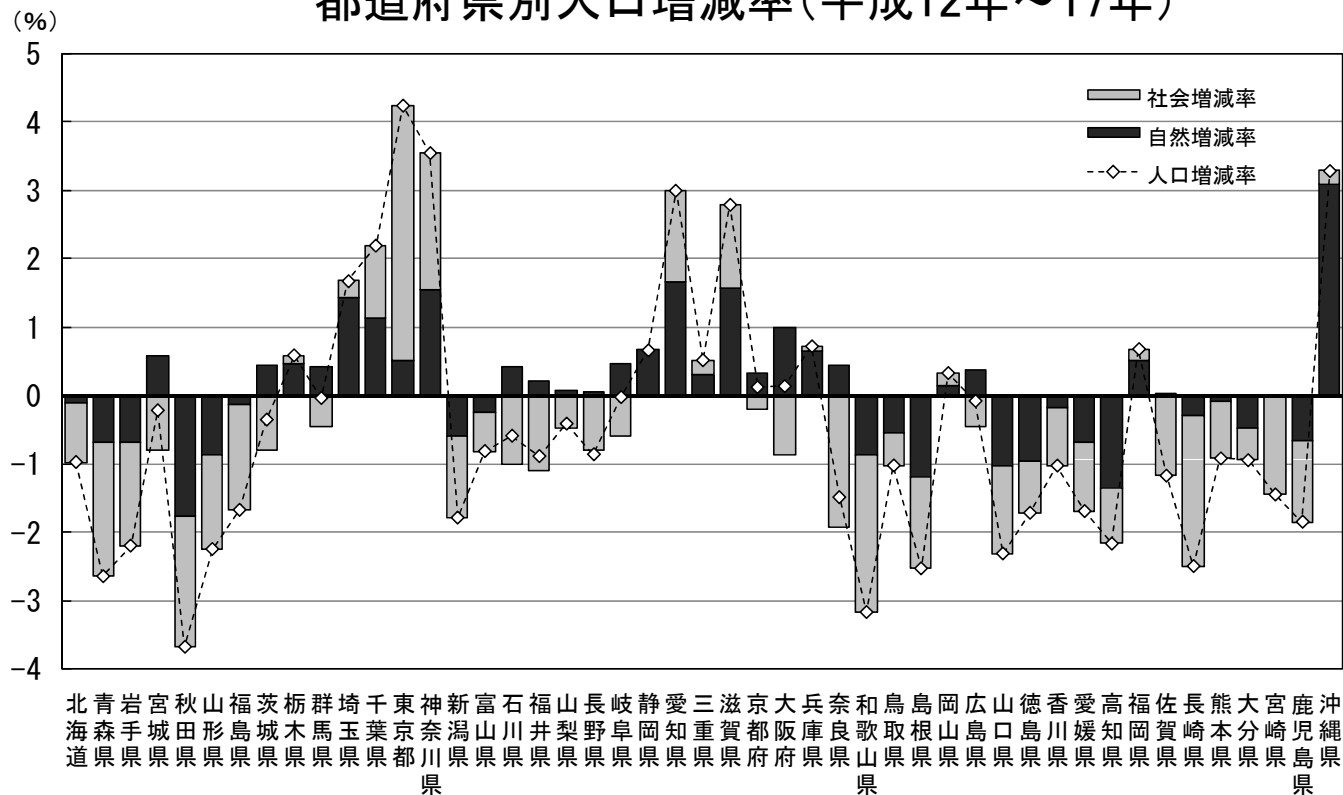
都道府県を人口増減率の低い方から順に並べ、低い方から数えて25%目の位置に当たる都道府県の人口増減率を第1四分位数、50%目に当たる都道府県の人口増減率を中位数、75%目に当たる都道府県の人口増減率を第3四分位数という。四分位範囲とは、この第3四分位数と第1四分位数の差をいう。

2-① 人口，男女・年齢（4）



- 社会増加率の高い県は，人口増加率の高い県と多くが一致

都道府県別人口増減率（平成12年～17年）



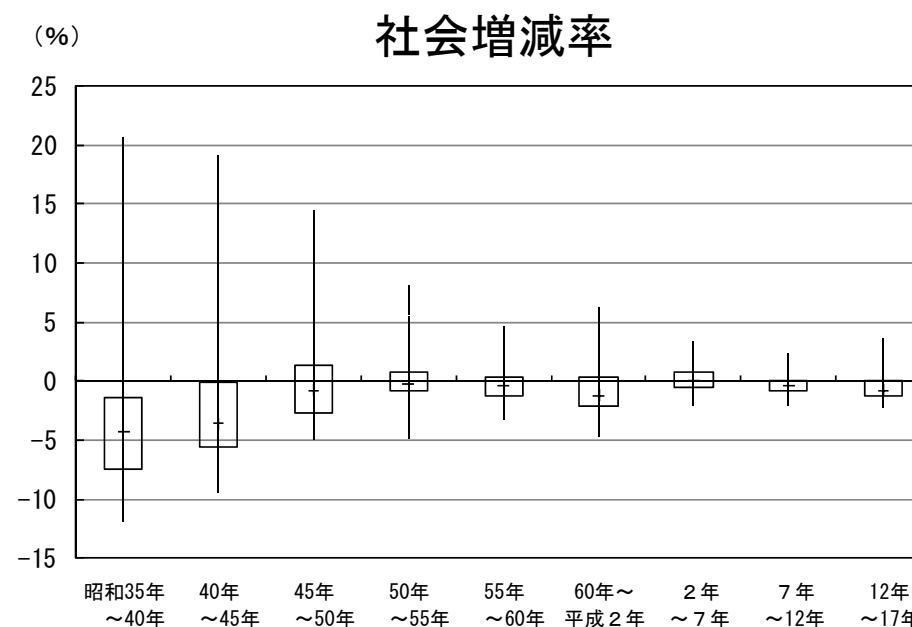
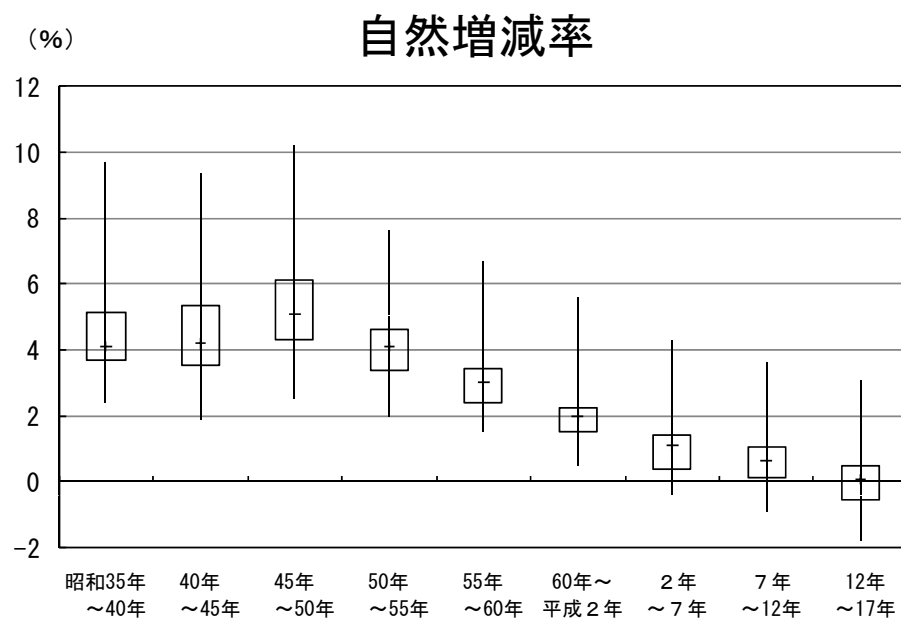
自然増減率は，推計人口（総務省統計局）における自然増減数を，期首人口で割って算出
社会増減率は，5年間の人口増減数から自然増減数を差し引いた社会増減数を，期首人口で割って算出

2-① 人口，男女・年齢（5）



- すべての都道府県で続く自然増減率の低下
- 社会増減率の都道府県間の差は再び拡大

都道府県別自然増減率及び社会増減率の推移(昭和35年～平成17年)

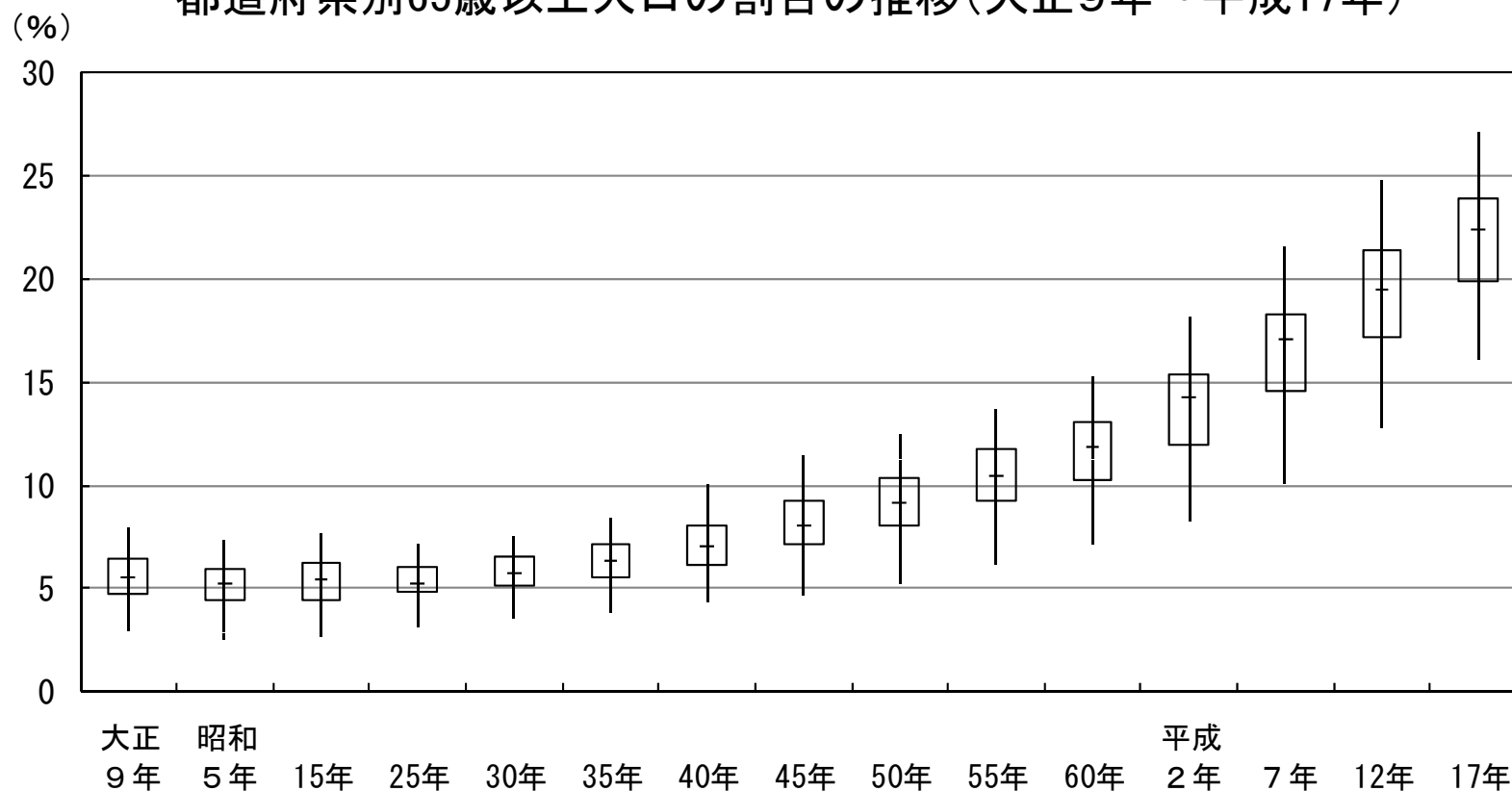


2-① 人口，男女・年齢（6）



• すべての都道府県で高齢化が急速に進行

都道府県別65歳以上人口の割合の推移(大正9年～平成17年)

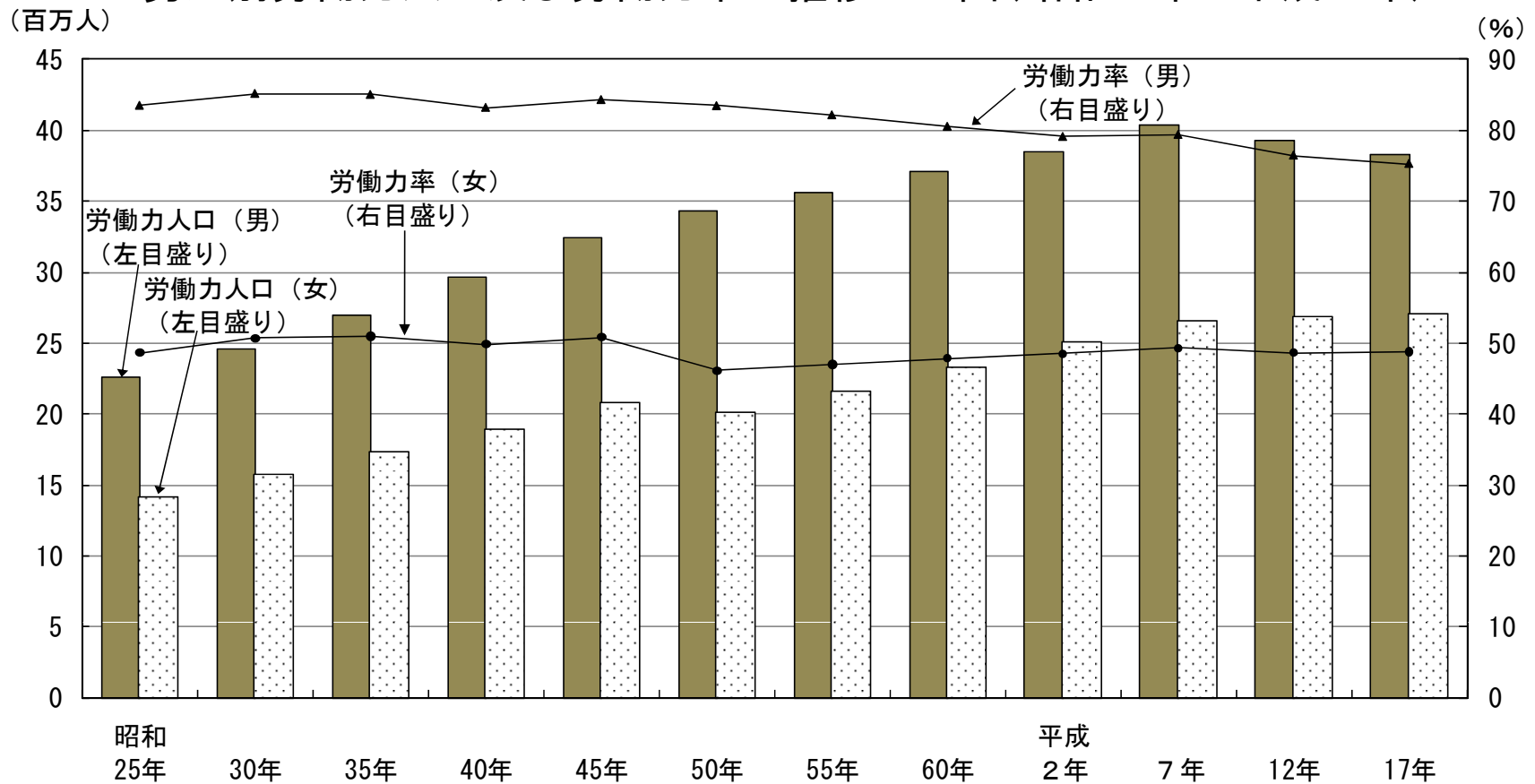


2-② 労働力人口, 就業者 (1)



● 労働力人口は女性が増加, 男性は減少

男女別労働力人口及び労働力率の推移—全国(昭和25年～平成17年)



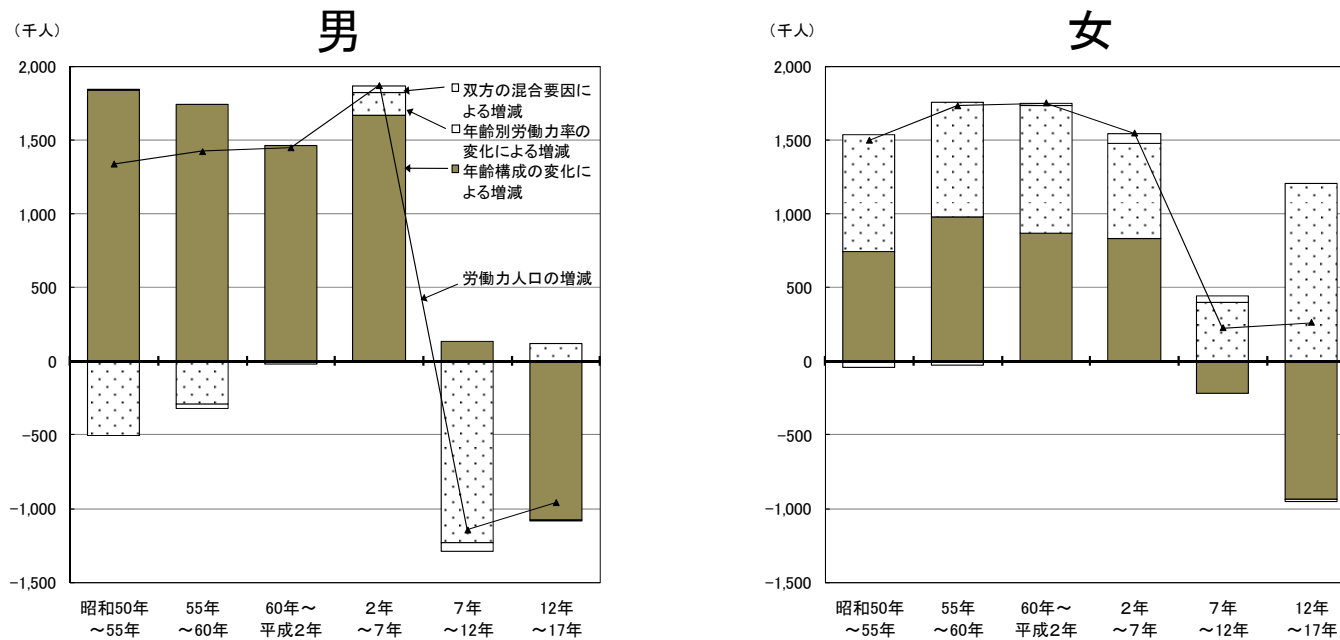
労働力率 = 労働力人口 / (労働力人口 + 非労働力人口) × 100

2-② 労働力人口，就業者（2）



労働力率の変化により，平成12年～17年の女性の労働力人口は増加

男女別労働力人口の要因別増減—全国（昭和50年～平成17年）



$$\text{労働力人口の増減} = (1) + (2) + (3) = \sum_i (L_i^t - L_i^{t-5})$$

$$(1) \text{年齢構成による増減} = \sum_i (P_i^t \cdot l_i^{t-5} - L_i^{t-5})$$

$$(2) \text{年齢別労働率の変化による増減} = \sum_i (P_i^{t-5} \cdot l_i^t - L_i^{t-5})$$

$$(3) \text{双方の混合要因による増減} = \sum_i (P_i^t - P_i^{t-5}) (l_i^t - l_i^{t-5})$$

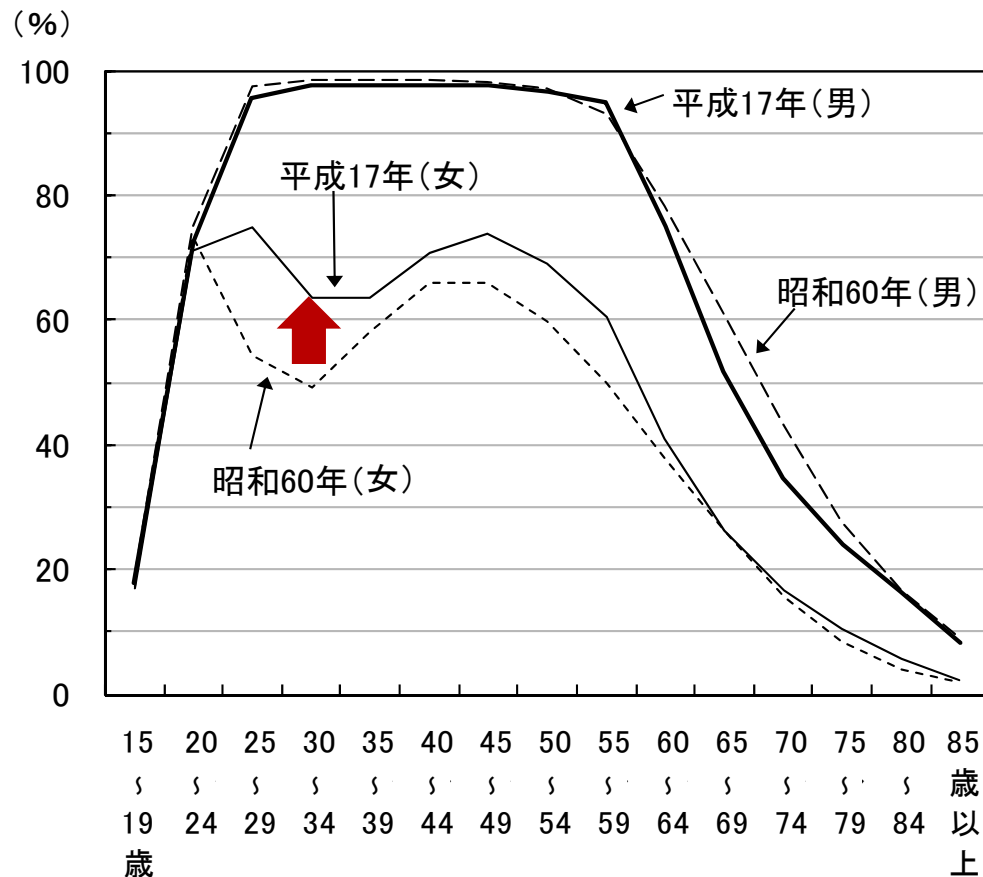
L : 労働力人口, P : 15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。），
 l : 労働力率, t : 年次, i : 年齢階級

2-② 労働力人口，就業者（3）



- M字型を示す女性の年齢階級別労働力率，その底は約14ポイント上昇

男女，年齢（5歳階級）別労働力率—全国（昭和60年，平成17年）

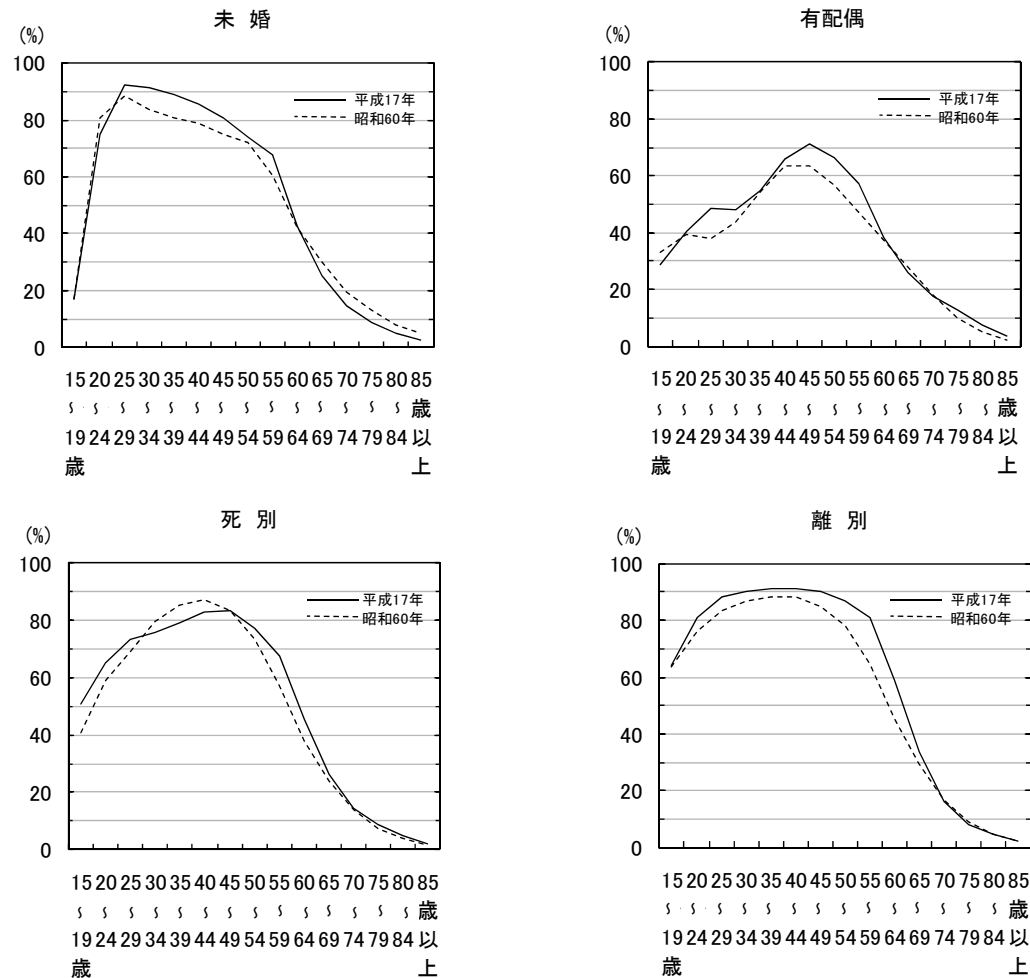


2-② 労働力人口，就業者（4）



配偶関係により異なる女性の年齢階級別労働力率

女性の配偶関係，年齢（5歳階級）別労働力率—全国（昭和60年，平成17年）

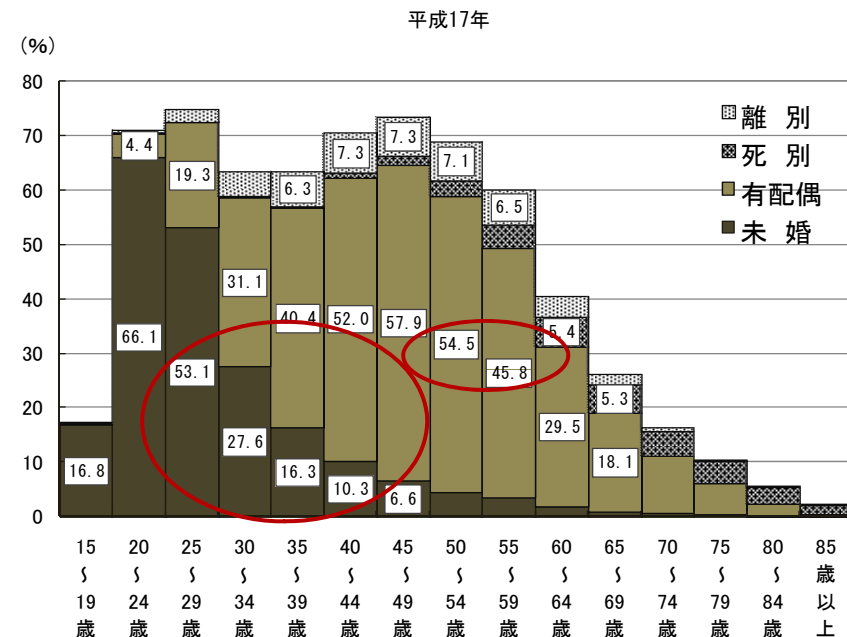
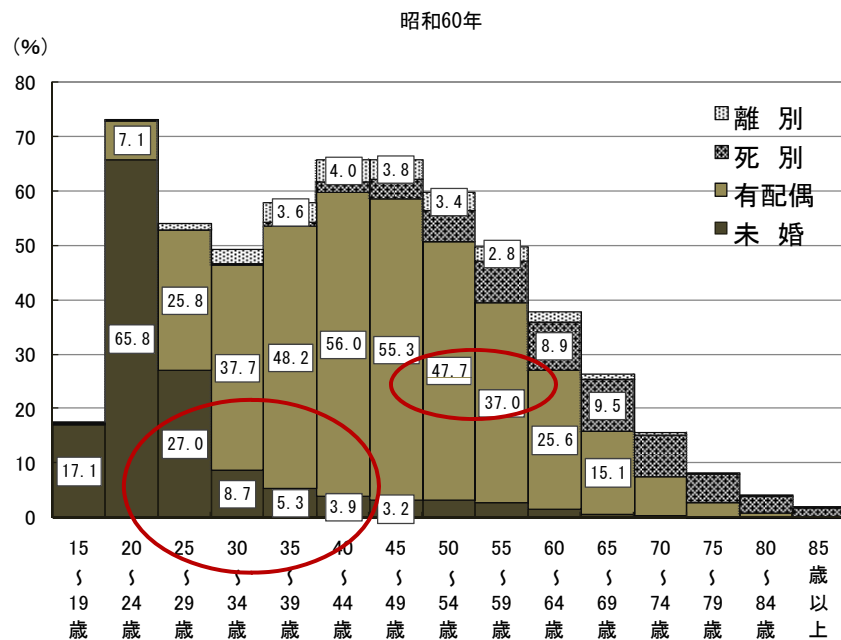


2-② 労働力人口，就業者（5）



- 女性の25歳から44歳までの労働力率の上昇に未婚者が影響
- 50歳から59歳までは，有配偶者が影響

年齢(5歳階級)，配偶関係別女性の労働力率の構成—全国(昭和60年，平成17年)

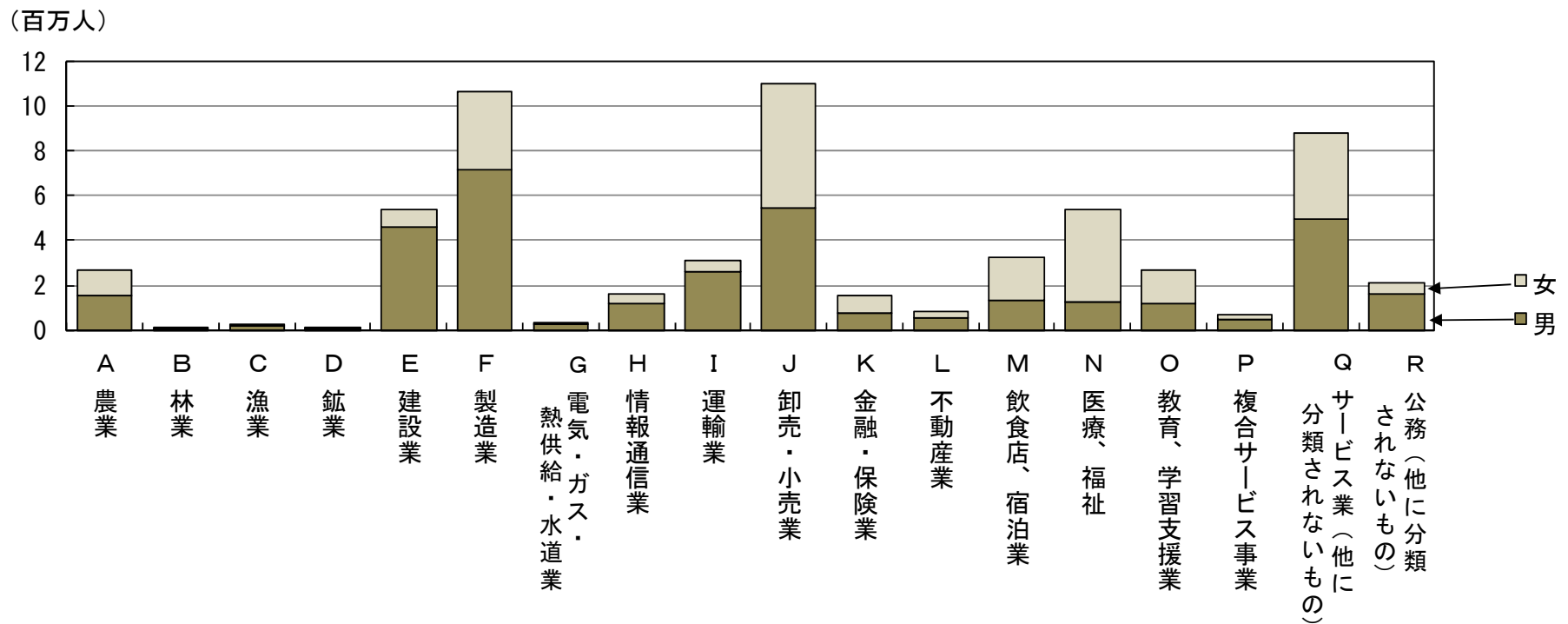


2-② 労働力人口，就業者（6）



- 就業者数が1000万人を上回る「卸売・小売業」及び「製造業」

産業(大分類)，男女別15歳以上就業者数—全国(平成17年)

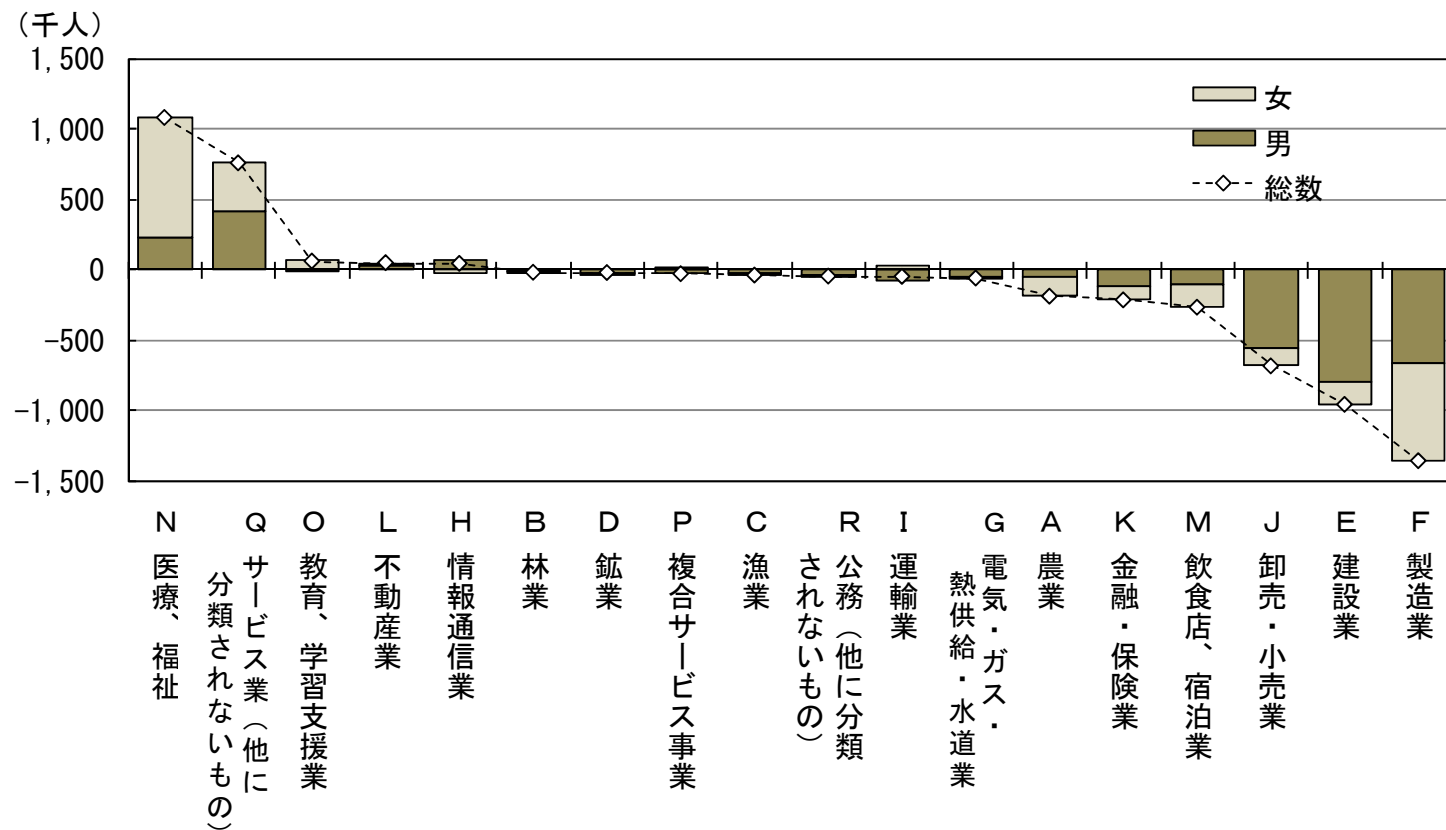


2-② 労働力人口，就業者（7）



「医療，福祉」が108万人増加，うち女性が85万人増加

産業（大分類），男女別15歳以上就業者の増減数－全国（平成12年～17年）

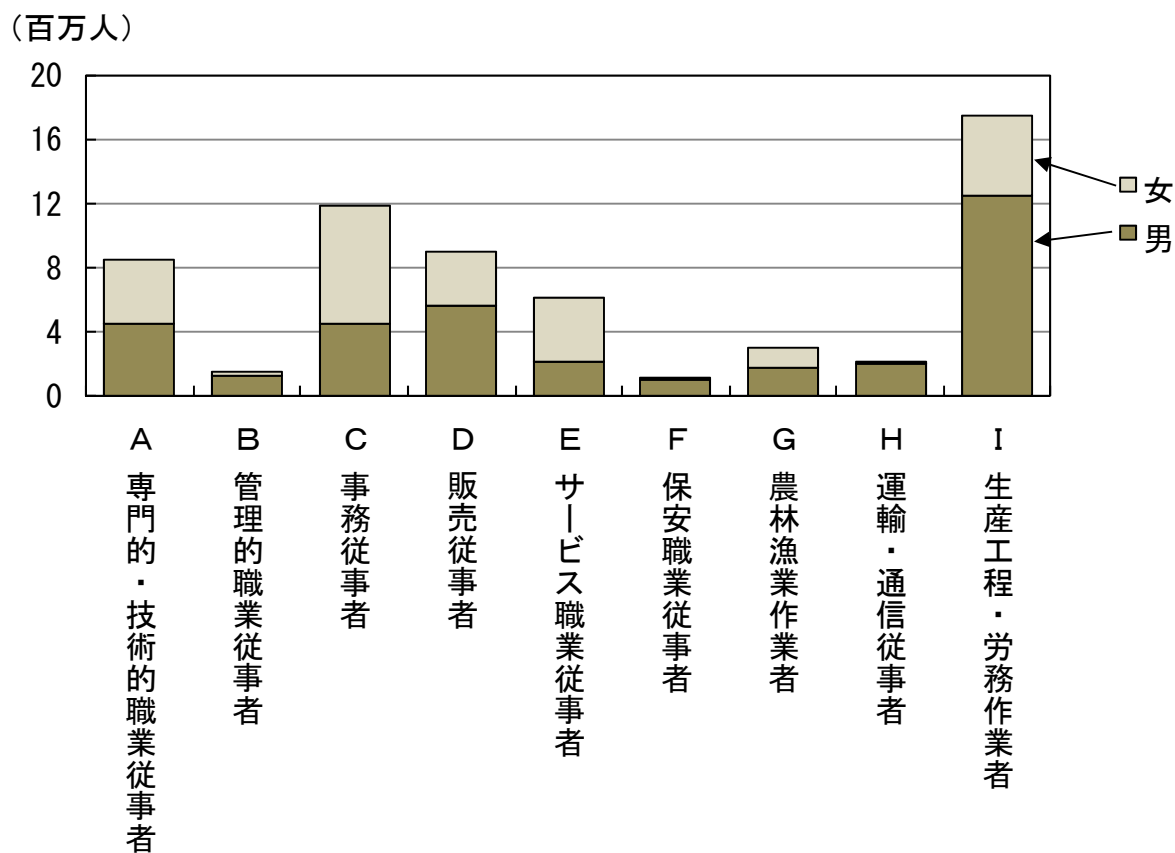


2-② 労働力人口，就業者（8）



- 「生産工程・労務作業者」が1742万人と最も多い

職業（大分類），男女別15歳以上就業者数－全国（平成17年）

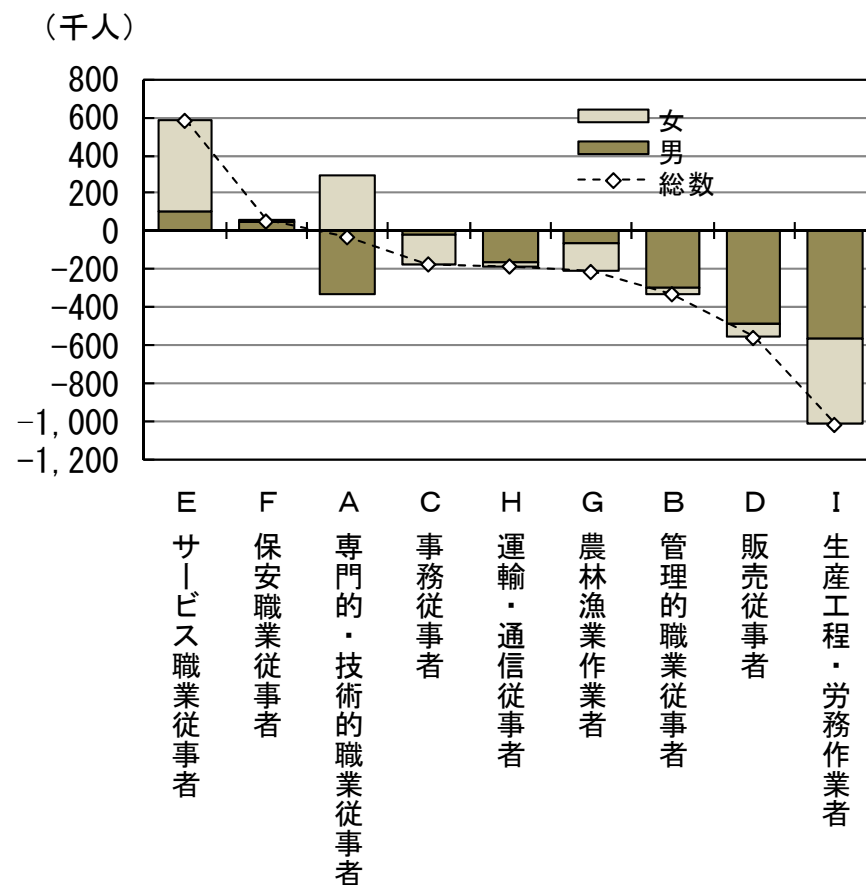


2-② 労働力人口，就業者（9）



- 「サービス職業従事者」が58万人の増加、うち女性が48万人の増加

職業(大分類)，男女別15歳以上就業者の増減数－全国(平成12年～17年)

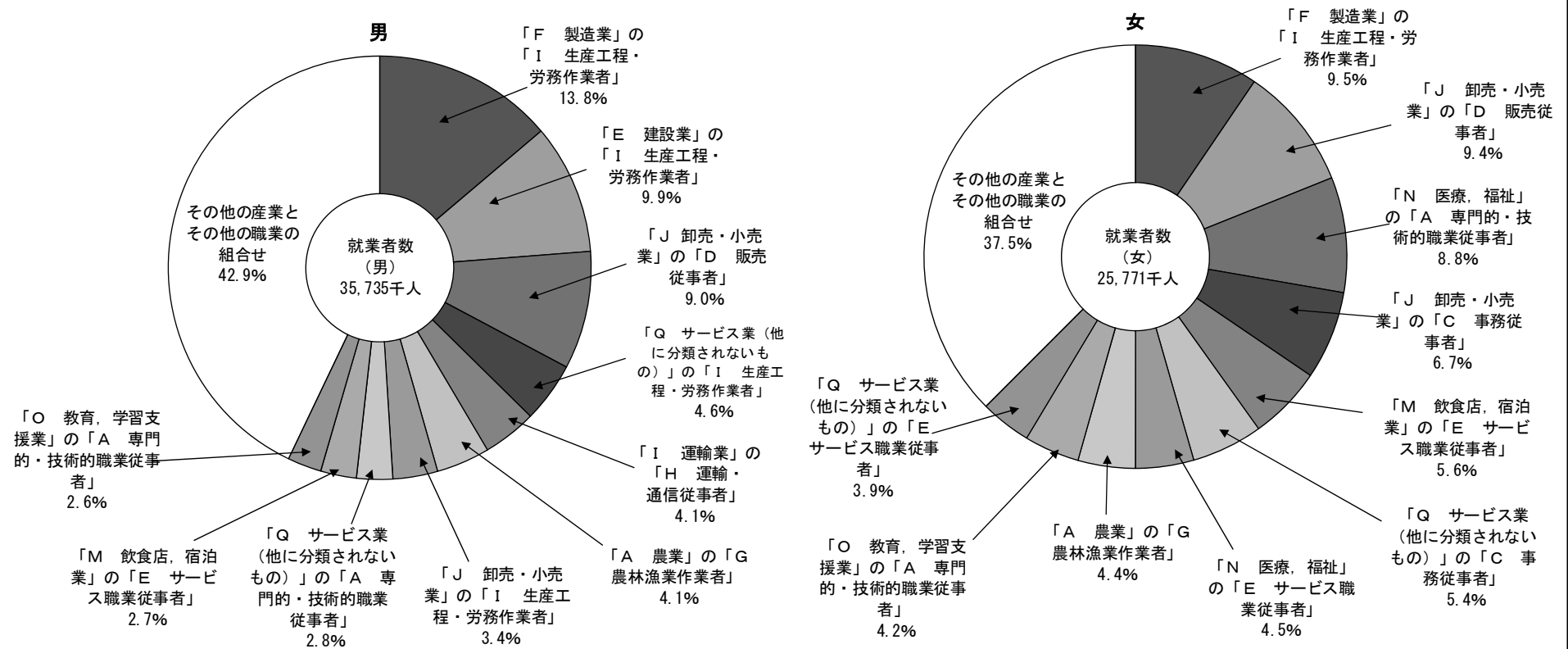


2-② 労働力人口，就業者（10）



男女共に「製造業」の「生産工程・労務作業者」が最も多い

男女，産業（大分類），職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）



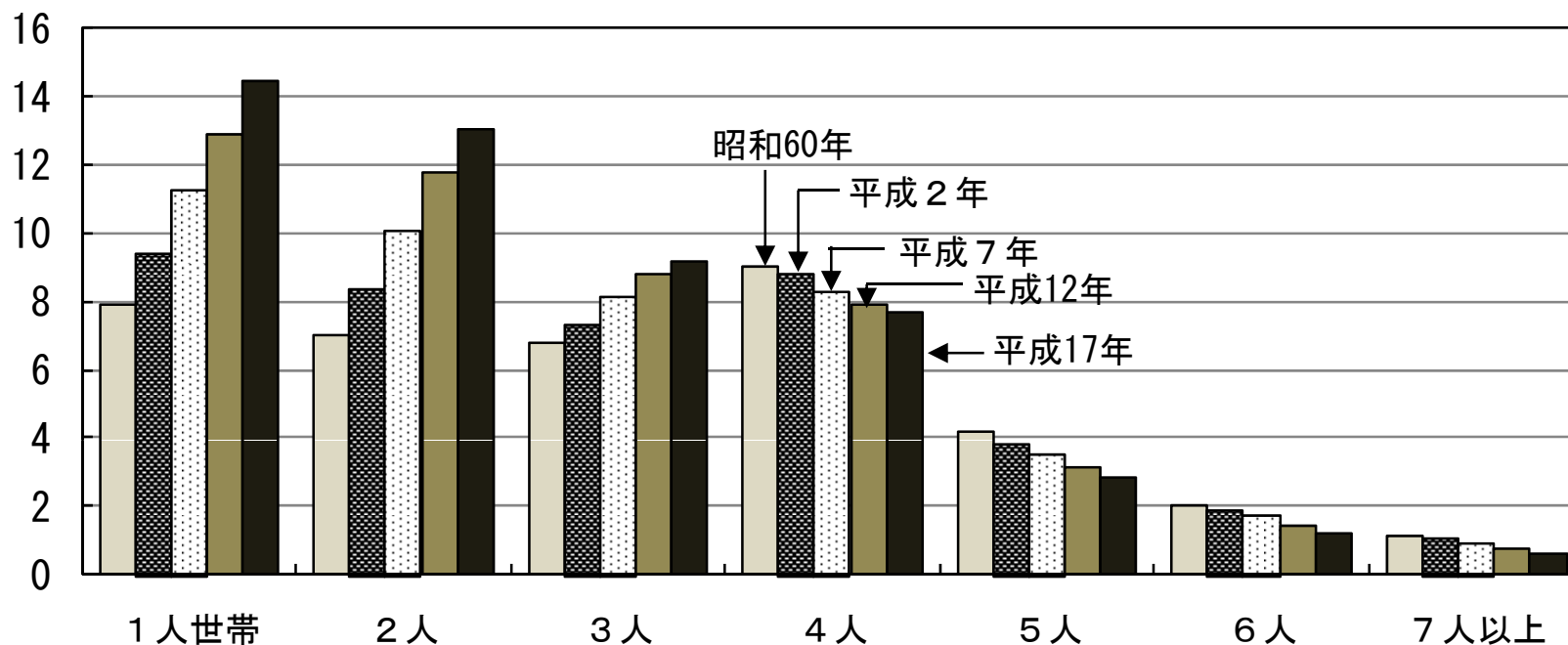
2-③ 世帯（1）



- 世帯人員が1人の世帯が1446万世帯と最も多い
- 3人以下の世帯は増加, 4人以上は減少

世帯人員別一般世帯数の推移—全国(昭和60年～平成17年)

(百万世帯)

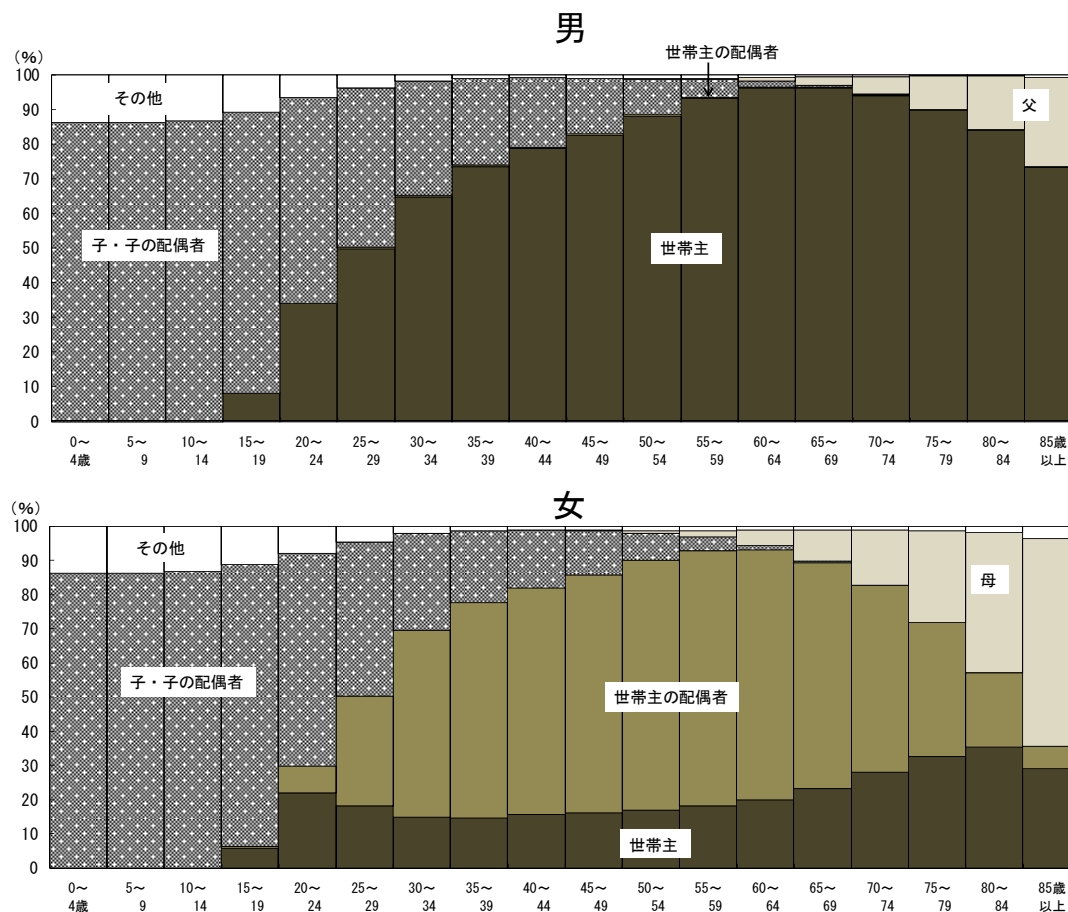


2-③ 世帯(2)



- 男性は60～64歳，女性は80～84歳で最大となる世帯主の割合

男女，年齢(5歳階級)，世帯主との続き柄別一般世帯人員の割合—全国(平成17年)

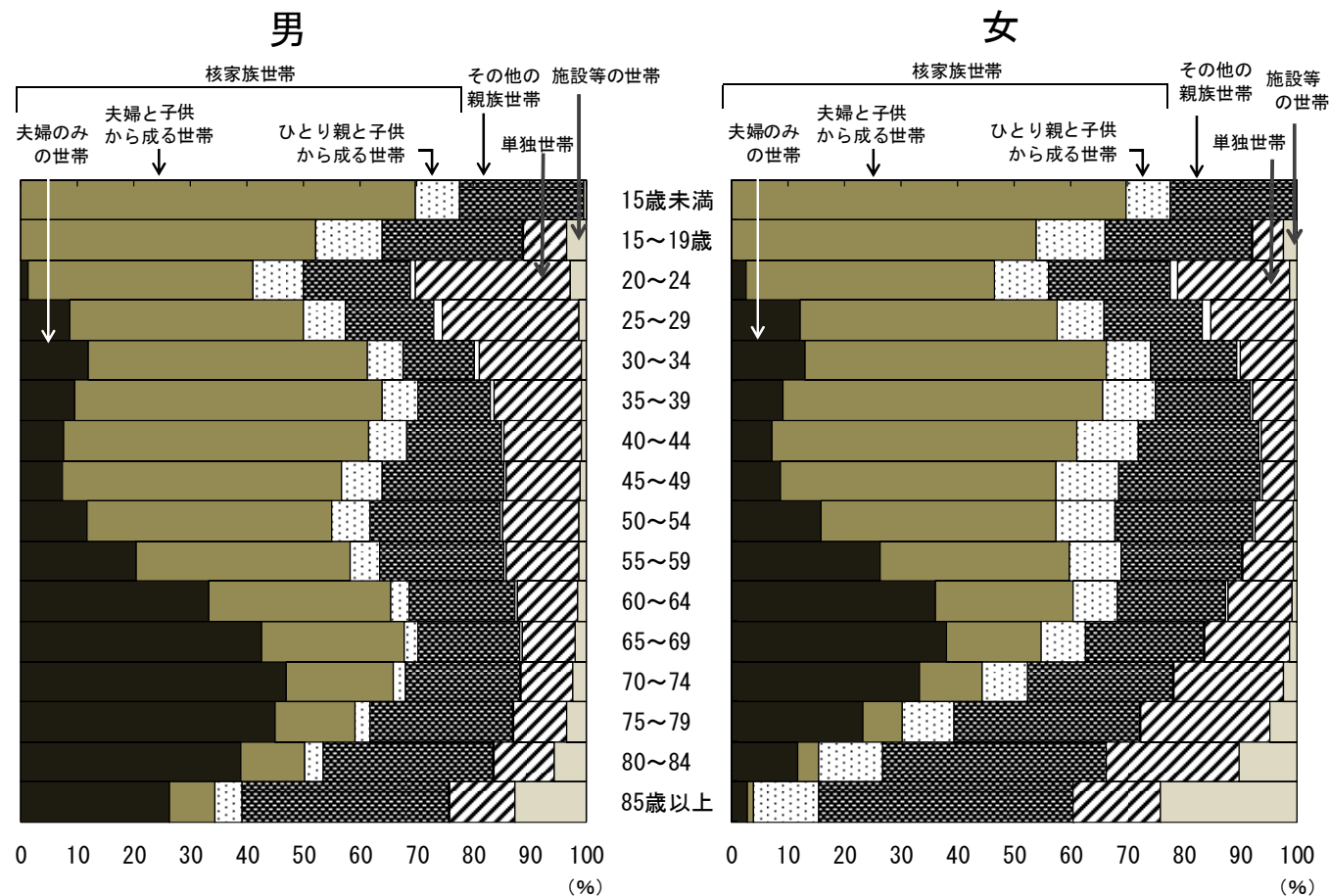


2-③ 世帯（2）



ライフサイクルに応じて属する世帯の種類・世帯の家族類型は変化

男女, 年齢(5歳階級), 世帯の種類・世帯の家族類型別世帯人員の割合—全国(平成17年)

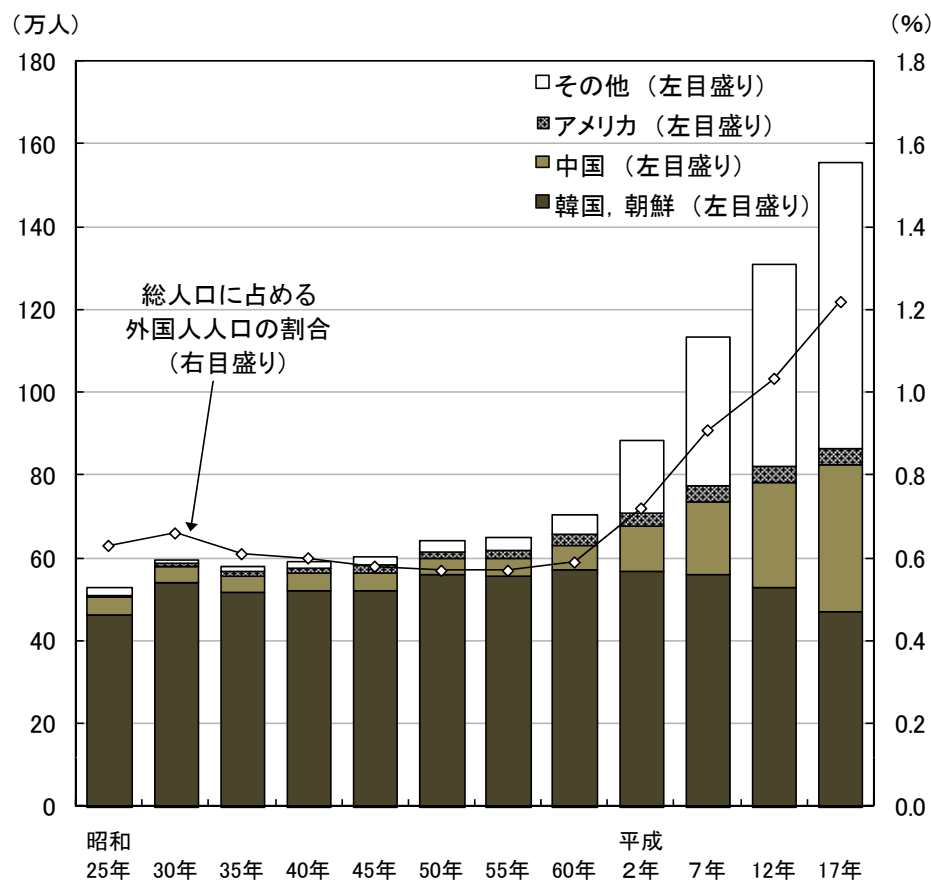


2-④ 外国人（1）



- 外国人人口は155万6千人で総人口の1.2%
- 増加とともに、国籍の多様化が進む

外国人人口及び総人口に占める外国人人口の割合の推移—全国(昭和25年～平成17年)

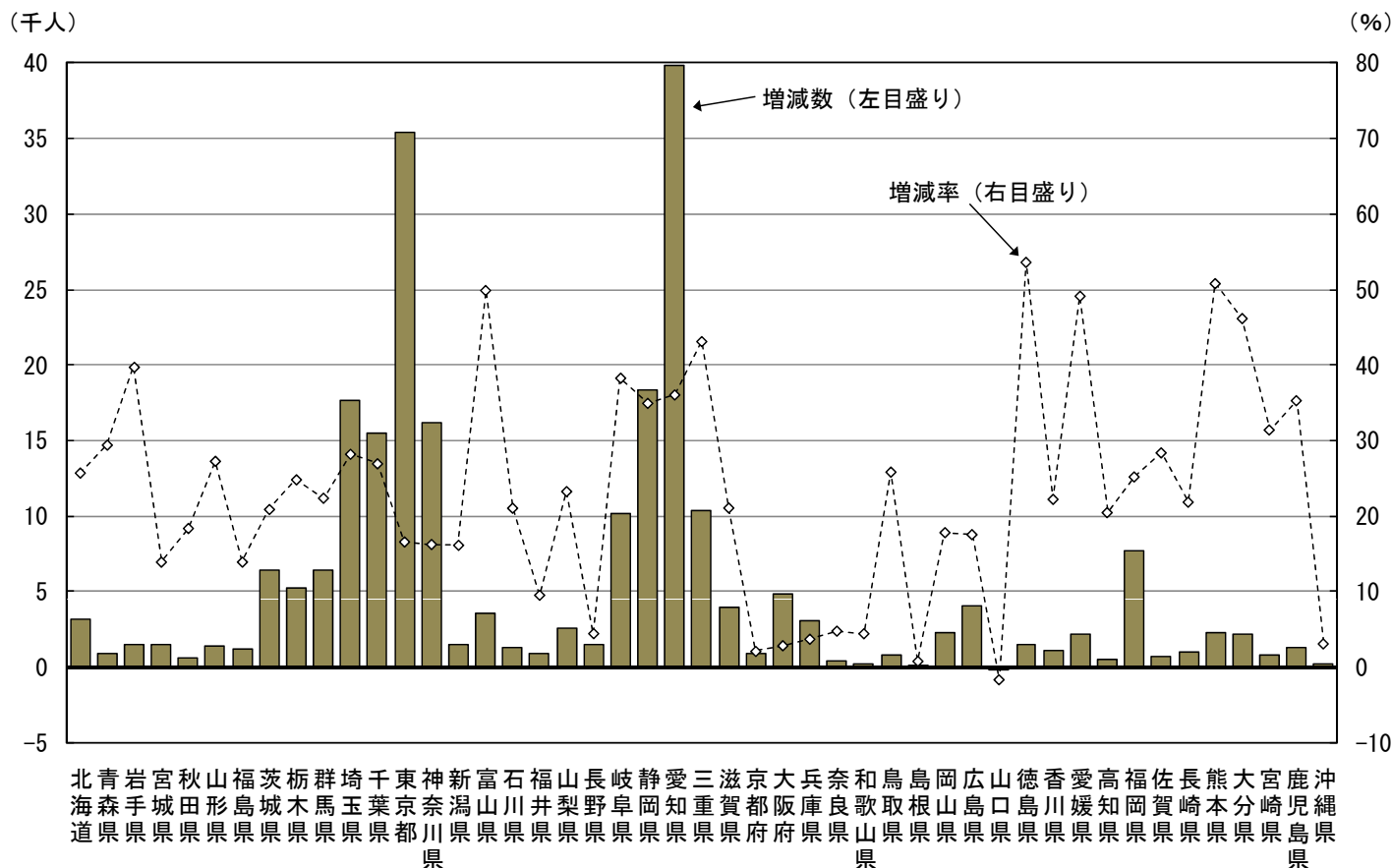


2-④ 外国人(2)



- 増加数が最も多いのは愛知県, 増加率が最も高いのは徳島県

都道府県別外国人人口の増減数及び増減率(平成12年~17年)

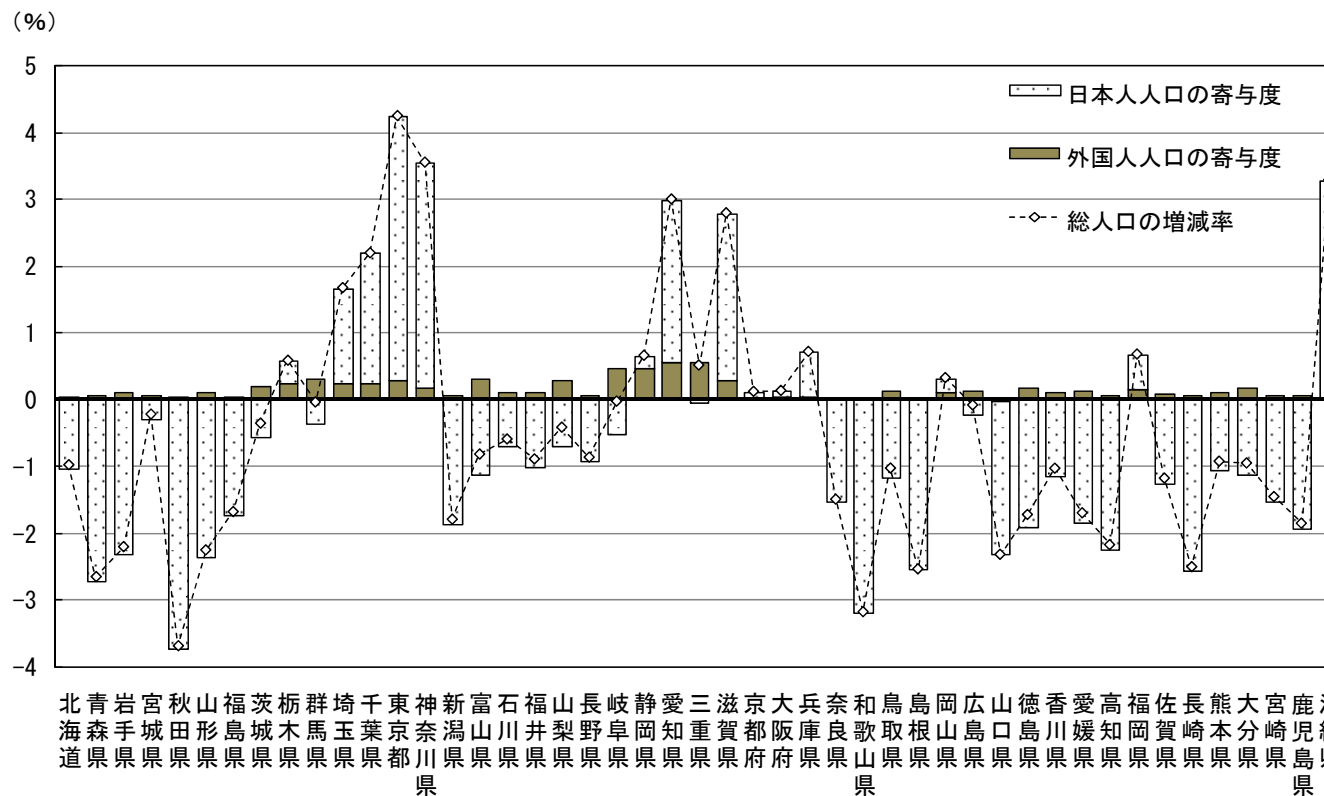


2-④ 外国人（3）



- 外国人人口が増加し，日本人人口が減少しているのは32道県

都道府県別総人口の増減率に対する外国人人口及び日本人人口の寄与度(平成12年～17年)



注) 日本人か否か不詳の者は日本人に含めた。



3 下巻一統計表編の主な特徴

3 下巻一統計表編の主な特徴 (1)



- 現行の分類区分に合わせて編集し、時系列比較を容易に

第26表 従業上の地位(5区分), 男女別15歳以上 就業者数 - 全国 (昭和25年~平成17年)

Table 26. Employed Persons 15 Years of Age and Over by Employment Status (5 Groups) and Sex - Japan : 1950 to 2005

男 女, 従業上の地位 (5 区分)	昭 和 25 年	昭 和 30 年	昭 和 35 年	昭 和 40 年	昭 和 45 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年
Sex and employment status (5 groups)	1950 1)	1955 2)	1960	1965	1970	1975	1980
就 業 者 数							
総 数 3)	36,024,872	39,590,451	44,041,628	47,960,178	52,592,704	53,140,818	55,811,309
雇 用 者 数 5)	14,159,081	18,083,468	22,970,178	29,100,968	32,143,613	34,599,987	37,440,768
役 員 数			759,606		1,620,559	2,118,023	2,322,975
雇 人 の あ る 業 主 数		1,100,971	1,190,982		1,699,405	1,800,582	2,247,351
雇 人 の な い 業 主 数 4)	9,446,339	8,415,878	8,556,678	9,436,973	8,548,939	7,613,581	7,295,956
家 族 従 業 者 数	12,394,908	11,990,043	10,560,044	9,350,837	8,576,902	6,945,303	6,494,911
男 3)	22,083,326	24,072,486	26,787,075	29,235,050	31,983,372	33,414,628	34,647,358
雇 用 者 数 5)	10,497,848	12,945,567	15,824,889	19,902,450	21,399,178	23,137,225	24,329,943
役 員 数			694,882		1,402,768	1,805,209	1,927,010
雇 人 の あ る 業 主 数		943,036	996,021		1,412,973	1,508,344	1,850,701
雇 人 の な い 業 主 数 4)	7,708,540	6,726,575	6,409,404	7,162,113	5,953,459	5,540,142	5,253,717
家 族 従 業 者 数	3,861,880	3,457,363	2,859,980	2,131,951	1,813,448	1,409,450	1,283,857
女 3)	13,941,546	15,517,965	17,254,553	18,725,128	20,609,332	19,726,190	21,163,951
雇 用 者 数 5)	3,661,233	5,138,001	7,145,289	9,198,518	10,744,435	11,462,762	13,110,825
役 員 数			64,724		217,791	312,814	395,965
雇 人 の あ る 業 主 数		157,935	194,961		286,432	292,238	396,650
雇 人 の な い 業 主 数 4)	1,737,799	1,689,303	2,147,274	2,274,860	2,595,480	2,073,439	2,042,239
家 族 従 業 者 数	8,533,028	8,532,680	7,700,064	7,218,886	6,763,454	5,535,853	5,211,054

3 下巻一統計表編の主な特徴 (2)



● 表側に都道府県を配置し、地域比較を容易に

第25表 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上労働力人口 及び労働力参加率

Table 25. Population in Labour Force 15 Years of Age and Over and Labour Force Participation Rate by Age

その3 平成17年労働力率(%)

地域 Area	男 Male															
	総数 Total	15歳 15~19 years old	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上 and over
全 国 Japan	75.3	17.9	72.7	95.6	97.5	97.7	97.8	97.6	96.7	94.8	75.1	51.8	34.7	23.9	16.3	8.4
人口集中地区 DIDs	75.8	18.5	69.4	95.2	97.6	97.9	98.0	97.8	97.0	95.2	75.0	49.6	30.6	19.4	14.0	8.5
人口集中地区以外の地区 Non-DIDs	74.3	16.8	80.3	96.4	97.2	97.2	97.3	97.1	96.2	94.3	75.3	55.6	40.9	29.8	19.2	8.2
01 北海道	72.6	17.8	74.0	95.4	96.9	96.9	97.2	97.2	96.4	94.5	73.9	47.4	28.4	17.6	11.5	5.6
02 青森県	74.1	16.2	79.5	96.7	97.3	97.4	97.3	96.9	95.7	93.6	72.2	50.4	36.6	26.3	16.9	8.5
03 岩手県	74.5	15.5	81.5	96.5	97.8	98.0	97.6	97.5	96.2	94.2	75.6	56.6	41.7	30.3	18.4	7.9
04 宮城県	74.1	17.4	72.3	95.4	97.6	97.9	98.1	97.8	97.1	95.2	74.8	50.6	32.4	21.1	12.8	5.9
05 秋田県	72.4	14.7	82.2	97.0	97.5	97.3	97.5	97.3	96.4	94.3	74.2	52.9	36.5	23.5	13.6	6.5
06 山形県	73.8	15.8	81.7	97.2	98.0	98.0	98.0	97.8	97.1	95.3	76.7	56.4	40.1	26.0	15.2	6.1
07 福島県	74.2	17.3	81.6	97.2	97.9	97.9	98.0	97.5	96.7	94.6	73.6	52.5	36.8	24.8	15.0	7.3
08 茨城県	75.8	18.2	76.7	95.6	97.7	97.9	97.9	97.7	97.0	95.1	72.7	50.1	35.4	25.2	15.8	7.0
09 栃木県	76.8	18.5	79.1	96.3	97.7	97.8	97.7	97.6	96.8	95.0	73.9	53.0	36.4	25.6	16.8	7.8
10 群馬県	76.1	17.5	78.1	96.8	97.9	97.8	97.8	97.7	96.6	95.0	75.0	53.8	37.5	27.3	19.0	8.5

3 下巻—統計表編の主な特徴 (3)



①フィルタ機能用フラグ, ②旧市町村の内訳表章

第82表 男女別人口, 面積, 人口密度, 人口性比, 年齢(3区分)別割合, 昼夜間人口1世帯当たり人員, 一般世帯に占める割合, 持ち家率及び1世帯当たり延べ面積
 Population by Sex, Area, Population Density, Sex Ratio, Percent by Age (3 Groups), Ratio of Daytime Population to 1 Over by Industry based on Place of Work, Number of Private Households, Members per Private Household, Percent

①フィルタ機能用フラグ

- 「a」: 全国, 都道府県
- 「0」: 区
- 「1」: 政令市(特別区部を含む)
- 「2」: 市
- 「3」: 町, 村
- 「9」: 合併該当市区町村

平成17年の地域					平成12年の地域 (合併該当市区町村のみ)				人 口 Population			平成12年～ 17年の人口 増減率 (%)	面 積 (km ²)	人口密度 (1 km ² 当 たり)
県市 コード	県 コード	市 コード	市など の別	地域名	県市 コード	県 コード	市 コード	地域名	総 数 Both sexes	男 Male	女 Female			
00000	00	000	a	全国					127,767,994	62,348,977	65,419,017	0.7	7) 377,914.78	8) abc 342.7
01000	01	000	a	北海道					5,627,737	2,675,033	2,952,704	-1.0	9) 83,455.73	8) ab 71.8
01100	01	100	1	札幌市					1,880,863	889,054	991,809	3.2	1,121.12	1,677.7
26000	26	000	a	京都府					2,647,660	1,272,993	1,374,667	0.1	32) 4,613.00	574.0
26100	26	100	1	京都市					1,474,811	703,210	771,601	0.0	827.90	1,781.4
26100	26	100	9	京都市	26		100	京都市	1,468,554	700,220	768,334	0.1	610.22	2,406.6
26107	26	107	0	南区					98,193	49,019	49,174	0.4	15.78	6,222.6
26108	26	108	0	右京区					202,356	96,371	105,985	0.0	291.95	693.1
26108	26	108	9	右京区	26108	26	108	右京区	196,099	93,381	102,718	0.3	74.27	2,640.4
26108	26	108	9	右京区	26381	26	381	京北町	6,257	2,990	3,267	-6.4	217.68	28.7
26109	26	109	0	伏見区					285,419	137,600	147,819	-0.9	61.62	4,631.9

②旧市町村の内訳表章

現右京区
= 旧右京区 + 旧京北町

3 下巻一統計表編の主な特徴（4）



● 集計事項一覧データの提供

→ フィルタ機能で目的の表を絞り込み

平成17年国勢調査「日本の人口」集計事項一覧

区分	表番号		表章事項	集計事項										表章年						
	結果表番号	報告書掲載表番号		男女	年齢					配偶関係		国籍	集							
					世帯主の男女	世帯主の年齢	夫の年齢	妻の年齢	親の年齢	親の配偶関係	親の配偶関係		全国		都道府県	市部・郡部	市部・郡部	市部・郡部		
男女・年齢	15	15	人口及び人口性比	○									○	○					○	大正9年～平成17年
	16	16	人口及び人口性比	○	○									○						大正9年, 昭和35年, 45年, 55年, 平成2年～17年
	17	17	人口及び人口性比	○	○									○					○	大正9年～平成17年 (人口集中地区及び人口集中地区以外の地区は昭和45年～平成17年)
	18	18	人口及び人口性比	○	○										○					平成7年～17年
	19	19	平均年齢及び年齢中位数	○										○	○					大正9年～平成17年
	20	20	年齢別割合及び年齢構成指数		○									○	○					大正9年～平成17年
配偶関係	21	21	15歳以上人口	○	○						○		○							大正9年～平成17年
	22	22	15歳以上人口	○									○	○					○	平成7年～17年
労働力状態	23	23	15歳以上人口及び労働力人口										○							大正9年～平成17年
	24		15歳以上人口										○							平成7年～17年
	25	24	15歳以上労働力人口及び労働力人口										○	○					○	平成7年～17年

① フィルタ機能で、「○」のついた箇所を絞り込み

② 表番号をクリックすると、その表が開く。

3 下巻－統計表編の主な特徴（5）



- 情報の多いクロス表は、報告書冊子には2か年、e-Statには3か年掲載

第18表 年齢(5歳階級), 男女別人口及び人口性比－都道府県（平成7年～17年）

Table 18. Population by Age (Five-Year Groups) and Sex, and Sex Ratio - Prefectures : 1995 to 2005

年次, 年齢(5歳階級) Year and age (five-year groups)	人口 Population			人口性比 (女性100人につき男性) Sex ratio (Males per 100 females)
	総数 Both sexes	男 Male	女 Female	
01 北海道 Hokkaido				
平成17年 2005				
総数 All ages ¹⁾	5,627,737	2,675,033	2,952,704	90.6
0～4歳 years old	220,680	112,055	108,625	103.2
(再掲) (Recount)				
15歳未満 Under	719,057	366,538	352,519	104.0
15～64歳 years old	3,696,064	1,795,532	1,900,532	94.5
65歳以上 and over	1,205,692	509,605	696,087	73.2
平成12年 2000				
総数 All ages ¹⁾	5,683,062	2,719,389	2,963,673	91.8
0～4歳 years old	238,264	121,481	116,783	104.0
(再掲) (Recount)				
15歳未満 Under	792,352	405,087	387,265	104.6
15～64歳 years old	3,832,902	1,857,340	1,975,562	94.0
65歳以上 and over	1,031,552	441,159	590,393	74.7
平成7年 1995				
総数 All ages ¹⁾	5,692,321	2,736,844	2,955,477	92.6
0～4歳 years old	260,027	132,618	127,409	104.1
(再掲) (Recount)				
15歳未満 Under	898,673	459,574	439,099	104.7
15～64歳 years old	3,942,868	1,914,519	2,028,349	94.4
65歳以上 and over	844,927	358,994	485,933	73.9

報告書冊子に掲載

e-Statに掲載

1) 年齢「不詳」を含む。

1) Including "Age not reported".



4 平成22年版の作成に向けて

4 平成22年版の作成に向けて



『日本の人口』の統計表データは、「時系列データ」に統合

時系列データ : <http://www.e-stat.go.jp/estat/html/NewList/000001011777/NewList-000001011777.html>

統計表データ掲載・更新イメージ案

初期状態

初期の最新は17年

更新時期を記載

表題		備考
第1表 全国の人口、人口増減、面積及び人口密度（大正9年～平成17年）	Excel	人口等基本集計（第1次基本集計）公表後、22年結果を追加
第x表 産業（大分類）、…別就業者数（昭和25年～平成17年）	Excel	産業等基本集計（第2次基本集計）公表後、22年結果を追加
第y表 職業（大分類）、…別就業者数（昭和25年～平成17年）	Excel	職業等基本集計（第3次基本集計）公表後、22年結果を追加
⋮		⋮

(例) 人口等基本集計公表

↓
第1表を更新

人口等基本集計公表により更新

第1表は22年までに

表題		備考
第1表 全国の人口、人口増減、面積及び人口密度（大正9年～平成22年）	Excel	
第x表 産業（大分類）、…別就業者数（昭和25年～平成17年）	Excel	産業等基本集計（第2次基本集計）公表後、22年結果を追加
第y表 職業（大分類）、…別就業者数（昭和25年～平成17年）	Excel	職業等基本集計（第3次基本集計）公表後、22年結果を追加
⋮		⋮



ありがとうございました



国勢調査

平成22年10月1日

